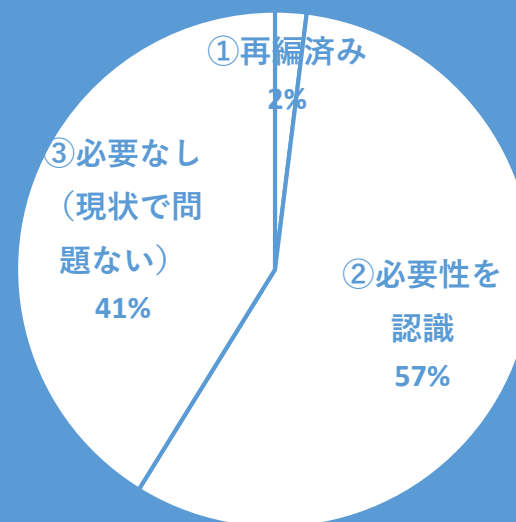

区市町村アンケートの実施結果

- 実施期間 令和2年5月1日から令和2年5月26日まで
- 実施方法 区市町村担当者様あてに調査票をメールで配布

アンケートのご回答状況について

区分	ご回答数
区 部	22 / 23
多 摩 部	29 / 30
島 しょ 部	5 / 9
合 計	56 / 62

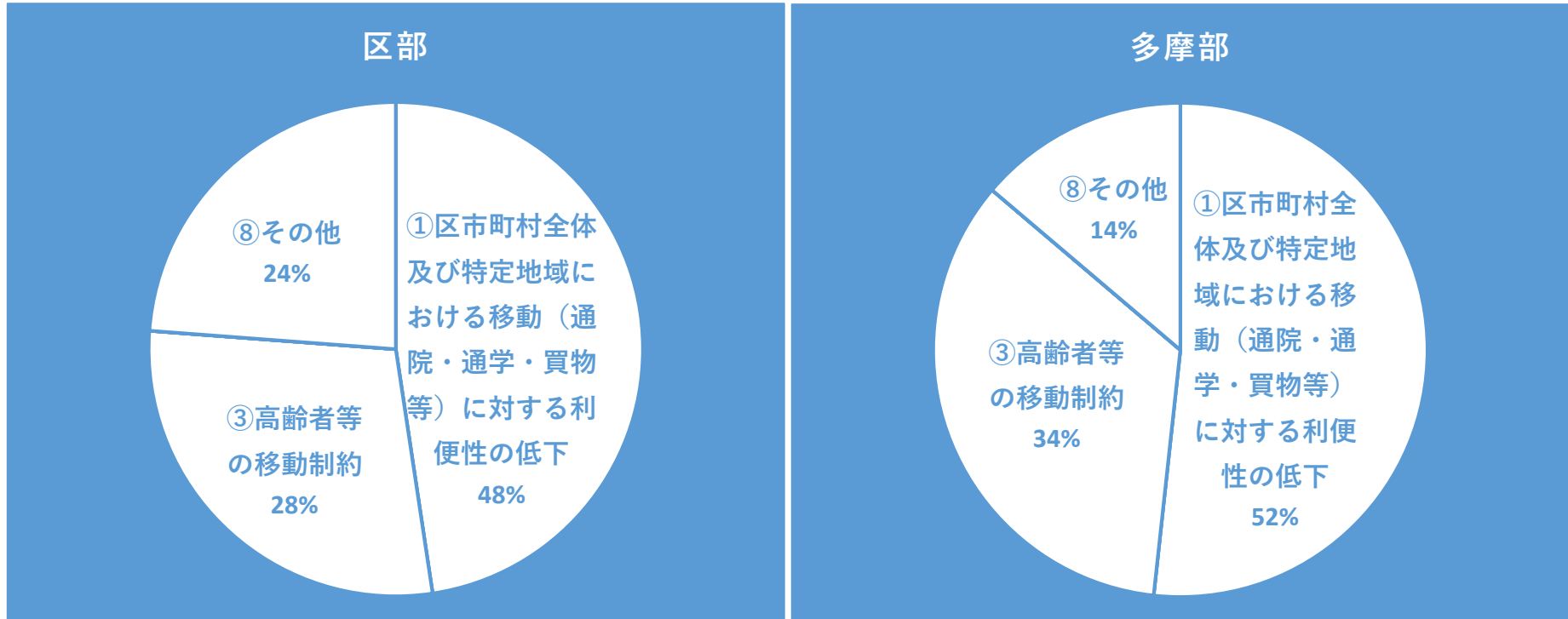
問1 地域公共交通再編の必要性の認識について（島しょ部除く）



約6割が再編の必要性を認識

地域の課題について

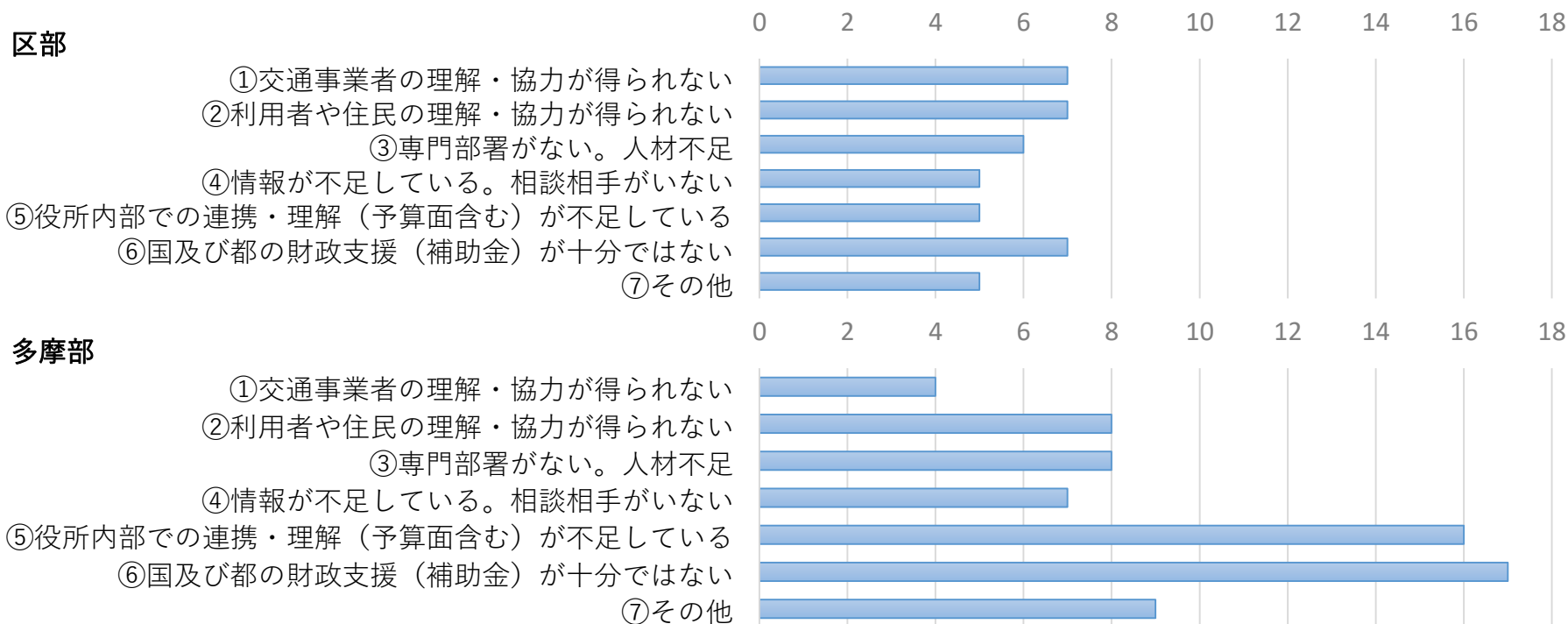
- 問9 公共交通について、どのような地域の課題を抱えているか



約5割が①区市町村全体及び特定地域における移動（通院・通学・買物等）に対する利便性の低下を第1位としている
自由意見（抜粋）

- ・ 高齢化の進展等により、公共交通不便地域の解消に向けた取組が求められている。
- ・ 交通事業者における乗務員不足の深刻化、自転車交通との役割分担
- ・ 一部の公共交通機関の乗入の無い地区の不便解消

- 問11 地域公共交通の充実や維持の取り組みや、または新しい交通モードを導入する上で、どのような課題を抱えているか。

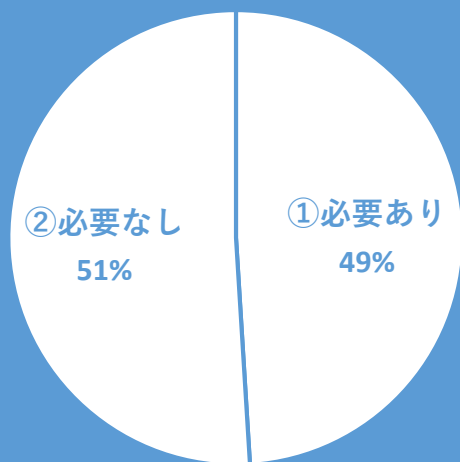


特に多摩部において、⑤役所内部での連携・理解（予算面含む）が不足、⑥国及び都の財政支援（補助金）が不十分との回答が目立っている。

自由意見（抜粋）

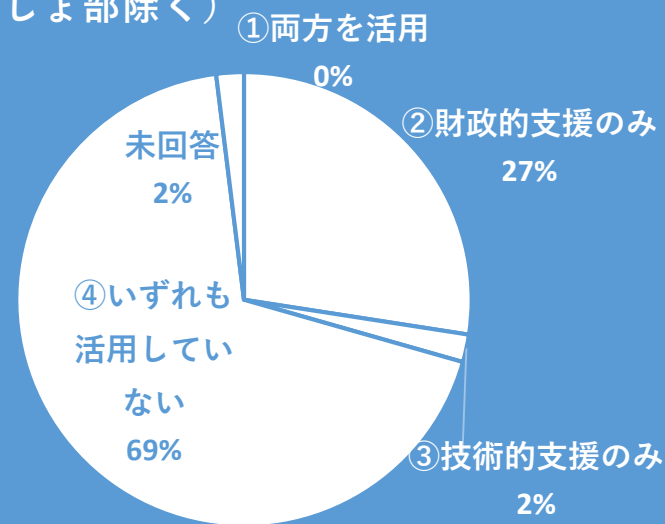
- 運転手不足のため、コミュニティバスの増便はおろか、既存路線バスの維持も厳しい状況である。
- 既存の運行に関する、運行経費や車両の更新などに係る経費の補助が十分でない。
- ある程度採算がとれる路線でなければ導入が難しく、採算が取れない路線に対し、恒久的に市が補助をすることが難しいため、地域による交通に関しての需要を正確に把握することが求められる。

問12 行政界を越える交通需要に対して、地域公共交通を充実させる必要性（島しょ部除く）



約5割が行政界を越える地域公共交通充実の必要性を認識

問14 都が実施している既存の財政的・技術的支援の活用状況について（島しょ部除く）



約7割は都の支援を活用していない

都に期待する役割・支援について

- 問15 地域公共交通の充実や維持の取り組み、または新たな交通モードを導入する上で、東京都に期待する役割・支援（財政的・技術的）

財政的支援

自由意見（抜粋）

- MaaS等の新しい概念の導入などで、より必要となる**情報技術への補助**
- 地域公共交通計画策定を検討するために必要となる**基礎データの調査の費用に対する補助**
- 運行経費等の**継続的な財政支援**（補助金）
- コミュニティバス・地域交通事業の**車両更新費の補助**、自動運転・MaaSなどの**実証実験の補助**
- 運転士不足が否めない現状の中、雇用対策について努力されている事業者に対する**補助項目の拡充**
- 各交通モードの**ニーズ調査、実証実験、導入の支援**

技術的支援

自由意見（抜粋）

- 定期的な**情報提供**等
- 行政界を越える地域公共交通ネットワークについて調査、検討を行う場合の**自治体間調整および調査データの共有化支援**
- 意見交換の場となる**会議体の設立**
- 先端技術の紹介や導入のためのステップ解説、**先行自治体や事業者の紹介**
- 東京都内全域の**バスロケーションシステムの導入**
- 国の支援は過疎地域を主眼に置いている傾向にあり、**都市部特有の交通課題に対する相談**ができるとよい。